

平成18年9月期

決算短信（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所

大

コード番号 6338

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.takatori-g.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 幸三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 大西 正純 TEL (0744) 24-8580

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

定時株主総会開催日 平成18年12月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	6,584	△0.6	723	30.3	726	30.8
17年9月期	6,623	—	555	—	554	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	506	475.0	93	12	91	26	10.0	8.9	11.0			
17年9月期	88	—	16	34	—	—	1.8	7.1	8.4			

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 ー百万円 17年9月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月期 5,440,352株 17年9月期 5,391,850株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤17年9月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」の数値については、それぞれ従来の「株主資本当期純利益率」「総資本経常利益率」の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	8,463		5,351		63.2	974	75	
17年9月期	7,820		4,811		61.5	892	48	

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 18年9月期 5,485,513株 17年9月期 5,391,563株
 ②17年9月期の「純資産」「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値については、それぞれ従来の「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	90		△216		△135		1,925	
17年9月期	1,183		△57		△550		2,184	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,080	218	143
通 期	6,530	616	382

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 69円64銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

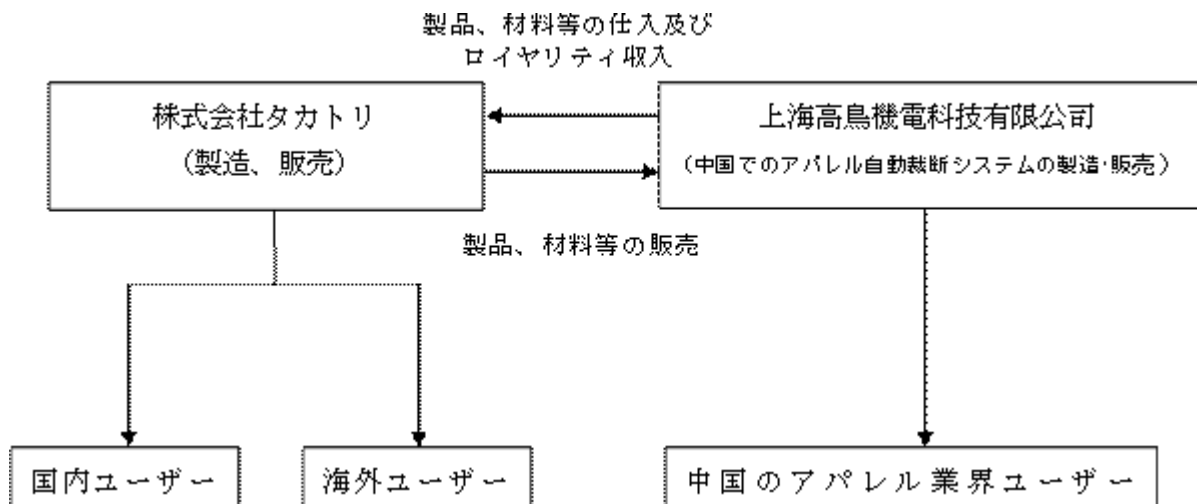
当社グループは、当社と連結子会社1社より構成されており、電子機器及び繊維機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「4. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる「a. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、液晶製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーで、当社が製造販売を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機、自動縫製機で、当社が製造、販売するほか、中国でのアパレル自動裁断システムの製造、販売は連結子会社の上海高鳥機電科技有限公司が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しております。前々期にて当社グループにおける財務体質等の改善が想定どおり達成されており、前期までの有利子負債の圧縮を優先した内部留保重視に加え、株主の皆様への利益配分をより高めていく方針であります。当期におきましては以下の経営成績を勘案した結果、期末配当1株当たり15円に加え、設立50周年を迎えたことによる株主の皆様への感謝の意味を込めまして、1株当たり2円の記念配当を実施し、1株当たり年間配当17円（前期に比べ7円増配）を実施させていただく予定であります。

なお、来期におきましては中間配当1株当たり7.5円、期末配当1株当たり7.5円（年間配当1株当たり15円）を実施させていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様の利便性を図る上で株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題であると認識しております。この考えに基づき、昨年2月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。

具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、売上高総利益率の向上、有利子負債の圧縮等を掲げ、安定した収益体質の確立を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期における基本方針は、①更なる成長への投資 ②高付加価値製品の開発の強化 ③業務効率の向上と内部管理体制の強化 ④リスク・マネジメントの強化 ⑤環境対応の強化（2007年中のISO-14001取得を目指します。）を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社のビジョンである「信頼されるタカトリ」の構築を目指しております。

・更なる成長への投資及び高付加価値製品の開発の強化

当社グループは、更なる事業拡大及び高付加価値製品の開発の強化を目指して、平成17年7月より社内プロジェクト「新・タカトリプロジェクト」をスタートさせております。

同プロジェクトは、現状の事業（液晶機器事業、半導体機器事業、MWS事業、繊維機器事業）における自社保有技術の体系的な棚卸評価（強み・弱みの明確化）を実施し、その結果「7つのコア技術」として「貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カットニング、搬送・駆動、真空」の各技術を明確化いたしました。

今後の経営戦略といたしましては、当社の戦略的コア技術である「7つのコア技術」を更に強化し、技術開発スローガン「Global Innovation “Plus One”」の下、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに ①有望事業機会と結びついた重点強化技術の開発 ②強い技術の他製品への水平展開 ③他社との技術提携及び当社グループとのシナジー効果が見込める企業買収（M&A）による新規事業創出を行うなど攻めの経営に積極的に取り組み、更なる成長への投資に留保資金を投入してまいります。

なお、当社グループは同プロジェクトの実践の一環として平成18年10月1日に新規事業推進部を新設し、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems：微小電気機械システム）製造装置及び燃料電池製造装置の開発を進め、早期の事業化を目指しております。

・内部管理体制の強化及び環境対応

当社グループは、技術の強化・財務体質の強化と並び、内部管理体制の強化及び環境対応は、「信頼されるタカトリ」を構築する上で重要であると考えております。そのため、会社法で定められた「株式会社の業務の適正を確保する体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化、コンプライアンスの周知

徹底等を推進するとともに、社会的責任の一環である環境対応として2007年中のISO-14001の取得を目指してまいります。

なお、各事業の戦略に関しましては、次のとおりであります。

【電子機器部門】

① 液晶機器事業

中小型パネル向けの高精度・高品質商品の開発、大型パネル向けの高付加価値機能・省スペース化商品の開発に注力するとともに、液晶モジュール組立工程の組立・ハンドリング等における省力化商品の提案を強化してまいります。

② 半導体機器事業

ウエハの大口径化・薄厚化対応技術に更に磨きをかけ、材料メーカー及び周辺装置メーカーとの総括展開を進めてまいります。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

水晶業界で培った過去の豊富な販売実績を基にサービス体制の充実や薄厚切断技術の確立を図ることで競合他社との差別化を図り、SiC（シリコンカーバイド）・サファイア等の結晶材料業界でのシェア拡大を進めてまいります。

【繊維機器部門】

TACシリーズ（アパレル自動裁断システム）において、既存ユーザーに対する顧客満足度の向上に取り組むとともに、上海高鳥機電科技有限公司を中心に中国における製造、販売を積極的に展開してまいります。また、業務提携において生産しておりましたアパレル自動縫製機の一部機種であるハンドステッチマシンを自社ブランド（機種名 HM-1200）として製造、販売を積極的に行ってまいります。

以上の会社の中長期的な会社の経営戦略により、当社グループの中長期的な価値向上及び確固たる企業基盤の構築を実行してまいります。

(6) 会社が対処すべき課題

当社グループは、企業体質の改善において成果を得られたものの、本年3月末でのアパレル用自動縫製機の業務提携解消による売上高の減少、シリコンサイクルに代表される市況変動リスク等事業成長が楽観視できる状況ではないと認識しております。

このような状況下において、当社グループは上記「(5)中長期的な会社の経営戦略」で掲げている基本方針を推し進め、更なる企業体質改善及び事業拡大を目指し、企業価値を高めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループが関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、デジタル家電・民生機器を中心とした用途の広がりが堅調に推移することから、デバイスメーカー各社が相次いで設備投資の増強を発表したことを受けて、製造装置市場においても受注高が回復する状況で推移いたしました。

このような経済、業界動向の下、当社グループの売上高は、液晶機器事業が低調に推移したものの、半導体機器事業が好調に推移した結果、ほぼ当初見込みの水準を維持することができました。

利益面については、「2. 経営方針（5）中長期的な会社の経営戦略」で掲げる基本方針を推進したことで、収益体質は前期に引き続き安定した状況で推移いたしました。また、以前より進めております有利子負債の削減も順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は65億84百万円（前年同期比99.4%）となり、経常利益は7億26百万円（前年同期比130.8%）、当期純利益は5億6百万円（前年同期比575.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりであります。

【電子機器事業】

売上高は54億23百万円（前年同期比104.6%）、営業利益は7億26百万円（前年同期比156.8%）となりました。各事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

液晶パネル市況においては、デジタル放送への移行が今後世界的に進むことを受け、パネルメーカー各社が積極的に設備投資を行う動きが強まってまいりました。

このような状況下、ユーザーの生産拠点の海外展開や増産体制に伴う移設・改造の増加、パネル製造工程の省人化を目的とした新製品が貢献しましたが、全体的に装置導入は低調に推移した結果、売上高は低調に推移いたしました。

② 半導体機器事業

半導体市況においては、各種ストレージデバイス用メモリーや自動車用半導体等旺盛な需要を背景に、各デバイスメーカーの積極的な設備投資の増強が続き、半導体製造装置市場において堅調に受注高を維持できる環境となりました。

このような状況下、当社が注力しております8インチ・12インチシリコンウェハー薄厚対応及び標準装置がフラッシュメモリーやパワーデバイス、フリップチップ市場等すべての半導体分野において堅調であった結果、売上高は好調に推移いたしました。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界においては、主要業界である水晶業界が回復傾向となり、サファイア、化合物半導体等LED用向けも堅調に推移いたしました。その他電子部品材料全般の幅広い分野での販売も伸びた結果、売上高は堅調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

売上高は11億60百万円（前年同期比80.8%）、営業損失は2百万円（前年同期営業利益92百万円）となりました。

アパレル業界において、国内では前期に引き続き短納期・少ロット生産への需要及び老朽設備の更新需要があり、海外では上海高鳥機電科技有限公司の積極的な営業活動が奏功し、TACシリーズ（アパレル自動裁断システム）の販売は順調に推移いたしました。また、業務提携において生産しておりましたアパレル自動縫製機の一部機種であるハンドステッチマシンを自社ブランド（機種名 HM-1200）として上市し、当下期において販売に寄与いたしました。しかしながら、業務提携解消による売上高一部減少により、売上高は低調に推移いたしました。

(2) 来期の見通し

当社グループを取り巻く環境については、電子機器事業については電子部品の価格下落圧力が今後も続くものの、大型液晶パネルに対する設備投資の増強、ウエハーサイズの大口径化対応に伴う設備投資の増強、民生機器を中心とした更なる用途の拡大が予想されるため、製造装置市場においても需要は堅調に推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループでは、前期及び当期における一部事業の撤退等による売上高減少の影響があるものの電子機器事業が比較的堅調に推移するため、来期の売上高は当期とほぼ同水準で推移すると予想されます。利益面においては、更なる成長への投資及び高付加価値製品の開発の強化による研究開発費の大幅な増加を見込んでおりますので、利益を圧迫することが予想されますが、「2. 経営方針（5）中長期的な会社の経営戦略」に掲げております基本方針を推し進め、企業価値の向上に努める所存であります。

なお、来期の業績としては、連結売上高65億30百万円（前年同期比99.2%）、連結経常利益6億16百万円（前年同期比84.8%）、連結当期純利益3億82百万円（前年同期比75.4%）を見込んでおります。

(3) 財政状態

①当期の概況

当連結会計年度末における「資産」は、売上債権の増加等により前期末に比べ6億42百万円増加し84億63百万円となりました。一方、「負債」は借入金の削減が進んだものの仕入債権の増加等により、前期末に比べ1億10百万円増加し31億12百万円となりました。また「純資産」は、前期末の「少数株主持分及び資本」合計に比べ5億31百万円増加し53億51百万円となりました。

連結キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億58百万円減少し、19億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純利益6億57百万円の計上や仕入債務1億63百万円の増加等がありましたが、売上債権8億74百万円及びたな卸資産1億30百万円がそれぞれ増加等したことにより、90百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の売却により3億2百万円の収入がありましたが、投資有価証券の取得による4億99百万円の支出をしたこと等により、2億16百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、株式発行による収入が76百万円ありましたが、長期借入金の返済1億62百万円及び配当金53百万円をそれぞれ支出したこと等により、1億35百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	61.5	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	53.4
債務償還年数 (年)	0.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	120.2	13.4

(参考資料) 過年度における単体実績

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.6	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	24.9	44.6
債務償還年数 (年)	—	0.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	47.4	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成14年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先への依存度による影響

当社グループの売上高のうち、シャープ(株)に対する依存度は平成17年9月期で15.3%、平成18年9月期で8.4%となっております。シャープ(株)とは電子部品製造装置の販売において取引しておりますが、当該販売先の設備投資計画や取引方針等に変化が生じた場合は当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症（SARS等）、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※7		2,185,448		1,928,205	
2. 受取手形及び売掛金			1,619,923		2,434,837	
3. たな卸資産			1,125,663		1,262,848	
4. 繰延税金資産			236,397		251,884	
5. その他			67,190		59,733	
貸倒引当金			△1,702		△1,102	
流動資産合計			5,232,921	66.9	5,936,406	70.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,970,096		3,032,468		
減価償却累計額		2,797,880	1,172,215	1,991,762	1,040,705	
(2) 機械装置及び運搬具		483,022		337,272		
減価償却累計額		441,516	41,505	285,289	51,983	
(3) 土地	※1		874,754		608,593	
(4) その他		593,188		520,853		
減価償却累計額		543,847	49,340	461,946	58,906	
有形固定資産合計			2,137,816	27.4	1,760,189	20.8
2. 無形固定資産			26,212	0.3	28,472	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			113,248		595,415	
(2) 繰延税金資産			306,126		139,724	
(3) その他			6,627		2,889	
貸倒引当金			△2,427		—	
投資その他の資産合計			423,574	5.4	738,029	8.7
固定資産合計			2,587,602	33.1	2,526,692	29.9
資産合計			7,820,524	100.0	8,463,098	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	1,559,476		1,724,263	
2. 短期借入金		—		4,318	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	162,500		187,500	
4. 未払法人税等		14,934		6,737	
5. 前受金		542,376		481,271	
6. 賞与引当金		123,500		165,873	
7. 部品交換損失引当金		—		13,246	
8. その他	※6	145,487		274,897	
流動負債合計		2,548,274	32.6	2,858,107	33.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	352,500		165,000	
2. 役員退職慰労引当金		61,910		64,152	
3. その他		38,556		24,763	
固定負債合計		452,967	5.8	253,915	3.0
負債合計		3,001,242	38.4	3,112,022	36.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,445	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	924,690	11.8	—	—
II 資本剰余金		1,313,781	16.8	—	—
III 利益剰余金		2,560,259	32.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		15,410	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		1,533	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△3,838	△0.0	—	—
資本合計		4,811,837	61.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,820,524	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	963,230	11.4
2. 資本剰余金		—	—	1,352,321	16.0
3. 利益剰余金		—	—	3,012,927	35.6
4. 自己株式		—	—	△3,889	△0.1
株主資本合計		—	—	5,324,590	62.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	15,457	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	6,957	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	22,414	0.3
III 少数株主持分		—	—	4,071	0.0
純資産合計		—	—	5,351,075	63.2
負債純資産合計		—	—	8,463,098	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,623,601	100.0		6,584,547	100.0
II 売上原価			5,032,251	76.0		4,750,865	72.1
売上総利益			1,591,349	24.0		1,833,681	27.9
III 販売費及び一般管理費	※1,5		1,035,788	15.6		1,109,990	16.9
営業利益			555,561	8.4		723,690	11.0
IV 営業外収益							
1. 受取地代		15,748			11,465		
2. 事業廃止負担金収入		5,339			—		
3. その他		9,549	30,637	0.5	16,163	27,628	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,065			7,007		
2. 減価償却費		10,521			4,496		
3. 租税公課		—			4,494		
4. 棚卸資産評価損		—			6,414		
5. その他		9,665	31,252	0.5	2,879	25,292	0.4
経常利益			554,946	8.4		726,026	11.0
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—	—	—	250	250	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	8,503			3,912		
2. 固定資産除却損	※3	2,370			1,380		
3. 減損損失	※4	461,657			41,185		
4. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		11,710			—		
5. ゴルフ会員権売却損		102			—		
6. 部品交換損失		—			9,343		
7. 部品交換損失引当金繰入額		—	484,343	7.3	13,246	69,067	1.0
税金等調整前当期純利益			70,602	1.1		657,209	10.0
法人税、住民税及び事業税		4,782			3,718		
法人税等調整額		△17,997	△13,215	△0.2	150,884	154,602	2.4
少数株主損失			4,275	0.0		3,977	0.1
当期純利益			88,094	1.3		506,583	7.7

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,313,781
II	資本剰余金期末残高		1,313,781
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,526,090
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	88,094	88,094
III	利益剰余金減少高		
	配当金	53,925	53,925
IV	利益剰余金期末残高		2,560,259

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	924,690	1,313,781	2,560,259	△3,838	4,794,893
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	38,540	38,540			77,080
剰余金の配当 (千円)			△53,915		△53,915
当期純利益 (千円)			506,583		506,583
自己株式の取得 (千円)				△51	△51
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	38,540	38,540	452,668	△51	529,697
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	3,012,927	△3,889	5,324,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	15,410	1,533	16,944	7,445	4,819,282
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					77,080
剰余金の配当 (千円)					△53,915
当期純利益 (千円)					506,583
自己株式の取得 (千円)					△51
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額) (千円)	46	5,424	5,470	△3,374	2,096
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	46	5,424	5,470	△3,374	531,793
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	6,957	22,414	4,071	5,351,075

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		70,602	657,209
減価償却費		117,645	103,271
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△23,876	△3,143
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△36,500	42,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		—	2,241
部品交換損失引当金の増減額 (△減少額)		—	13,246
受取利息及び受取配当金		△886	△1,899
支払利息		11,065	7,007
固定資産売却損益		8,503	3,912
固定資産除却損		2,370	1,380
減損損失		461,657	41,185
確定拠出年金制度移行に伴う損失額		11,710	—
売上債権の増減額 (△増加額)		1,665,995	△874,889
たな卸資産の増減額 (△増加額)		87,936	△130,864
仕入債務の増減額 (△減少額)		△668,791	163,720
その他		△59,838	76,813
小計		1,647,594	101,565
利息及び配当金の受取額		899	380
利息の支払額		△9,850	△6,755
法人税等の支払額		△5,747	△4,561
厚生年金基金脱退に伴う支払額		△238,970	—
退職給付制度改訂に伴う支払額		△210,224	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,183,700	90,628

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,330	—
有形固定資産の取得による支出		△40,562	△33,553
有形固定資産の売却による収入		11,422	302,194
無形固定資産の取得による支出		△27,305	△4,628
投資有価証券の取得による支出		—	△499,575
投資事業組合からの分配金による収入		—	18,897
その他		—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57,776	△216,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	4,318
長期借入金の返済による支出		△500,000	△162,500
少数株主への株式発行による収入		3,141	—
株式発行による収入		—	76,150
自己株式の取得による支出		△710	△51
配当金の支払額		△53,408	△53,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		△550,977	△135,863
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,267	3,103
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		577,215	△258,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,607,206	2,184,421
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,184,421	1,925,604

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった上海高鳥機電科技有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司</p>
2. 持分法に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海高鳥機電科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法 主として個別法による原価法</p> <p>定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担分を計上しております。	同左
③ 部品交換損失引当金	—————	部品の無償交換に伴う損失に備え、当連結会計年度末現在未交換の部品全数量を交換するための費用見込額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法	同左
	振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用していません。	
	② ヘッジ手段とヘッジ対象	同左
	(ヘッジ手段)	
	為替予約	
	(ヘッジ対象)	
	外貨建金銭債権債務	
	③ ヘッジ方針	同左
	外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>② 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>平成17年3月末での液晶モジュール組立事業廃止に伴い、有償支給による材料受入に係る買掛金及び原材料はありません。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,347,004千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「租税公課」の金額は2,099千円であります。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金の増減額」は1,867千円であります。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付会計	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。</p>	—————

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,111,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>809,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,920,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>162,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,500千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td>192,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>707,677千円</td> </tr> </table>	建物	1,111,425千円	土地	809,094千円	計	1,920,519千円	1年以内に返済予定の長期借入金	162,500千円	長期借入金	352,500千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円	計	707,677千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>983,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>542,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,526,208千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>187,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>165,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td>174,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526,698千円</td> </tr> </table>	建物	983,274千円	土地	542,934千円	計	1,526,208千円	1年以内に返済予定の長期借入金	187,500千円	長期借入金	165,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円	計	526,698千円
建物	1,111,425千円																												
土地	809,094千円																												
計	1,920,519千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	162,500千円																												
長期借入金	352,500千円																												
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円																												
計	707,677千円																												
建物	983,274千円																												
土地	542,934千円																												
計	1,526,208千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	187,500千円																												
長期借入金	165,000千円																												
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円																												
計	526,698千円																												
<p>※2. 発行済株式総数 普通株式 5,397,490株</p>	<p>※2. —————</p>																												
<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <p>株式会社オプト 5,784千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p>																												
<p>※4. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,927株</p>	<p>※4. —————</p>																												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円																
特殊当座借越極度額	300,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	300,000千円																												
特殊当座借越極度額	300,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	300,000千円																												
<p>※6. —————</p>	<p>※6. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>△74,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,912千円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	△74,912千円	その他	74,912千円																								
支払手形及び買掛金	△74,912千円																												
その他	74,912千円																												

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
※7.	<p>※7. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 42,793千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">255,869千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">201,210千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,122千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,193千円</td></tr> </table>	給与及び賞与	255,869千円	研究開発費	201,210千円	賞与引当金繰入額	31,122千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,689千円	退職給付引当金繰入額	2,193千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">124,510千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">289,654千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">177,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,221千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,241千円</td></tr> </table>	販売促進費	124,510千円	給与及び賞与	289,654千円	研究開発費	177,516千円	賞与引当金繰入額	41,221千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,241千円
給与及び賞与	255,869千円																				
研究開発費	201,210千円																				
賞与引当金繰入額	31,122千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,689千円																				
退職給付引当金繰入額	2,193千円																				
販売促進費	124,510千円																				
給与及び賞与	289,654千円																				
研究開発費	177,516千円																				
賞与引当金繰入額	41,221千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,241千円																				
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,009千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,503千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	90千円	機械装置及び運搬具	1,403千円	土地	7,009千円	合計	8,503千円	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,912千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,912千円										
建物及び構築物	90千円																				
機械装置及び運搬具	1,403千円																				
土地	7,009千円																				
合計	8,503千円																				
機械装置及び運搬具	3,912千円																				
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	2,370千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">180千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380千円</td></tr> </table>	建物付属設備	180千円	工具器具及び備品	1,155千円	機械装置及び運搬具	43千円	合計	1,380千円										
工具器具及び備品	2,370千円																				
建物付属設備	180千円																				
工具器具及び備品	1,155千円																				
機械装置及び運搬具	43千円																				
合計	1,380千円																				
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">奈良県 大和高田市</td><td style="text-align: center;">液晶 モジュール 組立設備</td><td style="text-align: center;">建物及び 土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	液晶 モジュール 組立設備	建物及び 土地等	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">奈良県 大和高田市</td><td style="text-align: center;">賃貸資産及び 遊休資産</td><td style="text-align: center;">建物及び 土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>奈良県大和高田市に所有していた工場の土地及び建物(賃貸資産及び遊休資産)については、当中間連結会計期間末において売却が予定されており売却損の発生が見込まれたため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております(平成18年4月売却済)。その内訳は、土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は売却価格をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等								
場所	用途	種類																			
奈良県 大和高田市	液晶 モジュール 組立設備	建物及び 土地等																			
場所	用途	種類																			
奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等																			
<p>※5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">201,210千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	201,210千円	<p>※5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">177,516千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	177,516千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	201,210千円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	177,516千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,397,490	94,000	—	5,491,490
合計	5,397,490	94,000	—	5,491,490
自己株式				
普通株式	5,927	50	—	5,977
合計	5,927	50	—	5,977

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加94,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	53,915	10	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	93,253	利益剰余金	17	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 上記(2)の配当総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,185,448千円	現金及び預金勘定 1,928,205千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△1,026千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△2,600千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,184,421千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,925,604千円</u>

(リース取引)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,216</td> <td>106,535</td> <td>64,681</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>44,475</td> <td>21,097</td> <td>23,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,520</td> <td>7,356</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,212</td> <td>134,988</td> <td>89,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,216	106,535	64,681	その他の有形固定資産	44,475	21,097	23,378	ソフトウェア	8,520	7,356	1,164	合計	224,212	134,988	89,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,065</td> <td>56,522</td> <td>43,542</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>37,352</td> <td>19,413</td> <td>17,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>4,720</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,217</td> <td>80,655</td> <td>61,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,065	56,522	43,542	その他の有形固定資産	37,352	19,413	17,939	ソフトウェア	4,800	4,720	80	合計	142,217	80,655	61,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	171,216	106,535	64,681																																						
その他の有形固定資産	44,475	21,097	23,378																																						
ソフトウェア	8,520	7,356	1,164																																						
合計	224,212	134,988	89,223																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	100,065	56,522	43,542																																						
その他の有形固定資産	37,352	19,413	17,939																																						
ソフトウェア	4,800	4,720	80																																						
合計	142,217	80,655	61,562																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 33,983千円	1年内 23,972千円																																								
1年超 56,794千円	1年超 38,715千円																																								
合計 90,777千円	合計 62,687千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 116,270千円	支払リース料 35,968千円																																								
減価償却費相当額 107,814千円	減価償却費相当額 34,136千円																																								
支払利息相当額 9,070千円	支払利息相当額 1,403千円																																								
支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
(注)液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当連結会計年度に解約又は地位継承いたしました。																																									

(有価証券)

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,794	43,972	18,177
合計		25,794	43,972	18,177

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,276

当連結会計年度(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,794	49,096	23,301
	(2) 債券	499,610	501,850	2,239
合計		525,405	550,946	25,540

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	44,469

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債	—	500,000	—	—
合計	—	500,000	—	—

(デリバティブ取引)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。 なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、これ以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入していましたが、平成16年10月31日付で同基金を脱退いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">361,565千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△54,118千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△63,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,076千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は225,992千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額41,334千円は未払金、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,501千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△183千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,204千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金</td> <td style="text-align: right;">6,863千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">39,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,402千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">11,710千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,112千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	361,565千円	年金資産の減少	△54,118千円	未認識数理計算上の差異	△63,370千円	退職給付引当金の減少	244,076千円	① 勤務費用	5,501千円	② 利息費用	1,771千円	③ 期待運用収益	△183千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,204千円	⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金	6,863千円	⑥ 確定拠出年金掛金	39,245千円	⑦ 退職給付費用	55,402千円	⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	11,710千円	計	67,112千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移管額は225,992千円であり、4年間で移管する予定であります。当連結会計年度末時点の未移管額27,526千円は未払金及び長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">53,197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,197千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	① 確定拠出年金掛金	53,197千円	② 退職給付費用	53,197千円
退職給付債務の減少	361,565千円																																								
年金資産の減少	△54,118千円																																								
未認識数理計算上の差異	△63,370千円																																								
退職給付引当金の減少	244,076千円																																								
① 勤務費用	5,501千円																																								
② 利息費用	1,771千円																																								
③ 期待運用収益	△183千円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,204千円																																								
⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金	6,863千円																																								
⑥ 確定拠出年金掛金	39,245千円																																								
⑦ 退職給付費用	55,402千円																																								
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	11,710千円																																								
計	67,112千円																																								
① 割引率	2.0%																																								
② 期待運用収益率	1.5%																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
① 確定拠出年金掛金	53,197千円																																								
② 退職給付費用	53,197千円																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 222名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 272,000株	普通株式 376,400株
付与日	平成16年2月5日	平成16年12月22日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任又は定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、権利行使を認める。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年12月20日 至 平成20年12月19日	自 平成18年12月23日 至 平成21年12月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年9月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	272,000	376,400
付与	—	—
失効	—	1,800
権利確定	272,000	—
未確定残	—	374,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	272,000	—
権利行使	94,000	—
失効	—	—
未行使残	178,000	—

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

①単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	820	731
行使時平均株価 (円)	1,103	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 49,400千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 46,682千円</p> <p>繰越欠損金 130,239千円</p> <p>その他 12,657千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>238,979千円</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 160,164千円</p> <p>減損損失否認 320,722千円</p> <p>役員退職慰労引当金 24,764千円</p> <p>その他 8,665千円</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>514,317千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△10,273千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>△10,273千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>504,043千円</u></p> <p>繰延税金資産計 <u>743,022千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△200,498千円</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>542,524千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 6%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 9%</p> <p>評価性引当額の減少 △83%</p> <p>在外連結子会社に係る税率差異 8%</p> <p>その他 1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△19%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 66,349千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 31,918千円</p> <p>繰越欠損金 137,349千円</p> <p>その他 20,238千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>255,854千円</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 141,904千円</p> <p>減損損失否認 47,919千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,660千円</p> <p>その他 9,611千円</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>225,096千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△10,304千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>△10,304千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>214,791千円</u></p> <p>繰延税金資産計 <u>470,645千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△79,036千円</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>391,609千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 1%</p> <p>評価性引当額の減少 △19%</p> <p>在外連結子会社に係る税率差異 1%</p> <p>その他 △0%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>24%</u></p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,186,611	1,436,989	6,623,601	—	6,623,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,186,611	1,436,989	6,623,601	—	6,623,601
営業費用	4,723,346	1,344,693	6,068,040	—	6,068,040
営業利益	463,265	92,295	555,561	—	555,561
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,458,100	1,042,586	4,500,687	3,319,837	7,820,524
減価償却費	83,090	24,033	107,123	10,521	117,645
減損損失	461,657	—	461,657	—	461,657
資本的支出	34,964	21,809	56,774	4,150	60,924

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 液晶モジュール組立 半導体製造機器 マルチワイヤーソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

3. 資産のうち、消去又は全社の項目の金額はすべて全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、繰延税金資産及び遊休資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出のうち、消去又は全社の項目の金額は賃貸資産に係るものであります。なお当該減価償却費は営業外費用に計上しているため消去又は全社の項目の営業費用には含めておりません。

5. 「電子機器事業」の液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として461,657千円計上しております。なお、当該減損損失の対象となった液晶モジュール組立設備は遊休資産として、消去又は全社に含めております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,423,996	1,160,551	6,584,547	—	6,584,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,423,996	1,160,551	6,584,547	—	6,584,547
営業費用	4,697,603	1,163,253	5,860,856	—	5,860,856
営業利益	726,392	△2,702	723,690	—	723,690
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,663,088	755,133	5,418,221	3,044,877	8,463,098
減価償却費	71,893	26,881	98,775	4,496	103,271
減損損失	—	—	—	41,185	41,185
資本的支出	51,152	24,354	75,506	—	75,506

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 半導体製造機器 マルチワイヤーソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

3. 資産のうち、消去又は全社の項目の金額はすべて全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、繰延税金資産、賃貸資産及び遊休資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出のうち、消去又は全社の項目の金額は賃貸資産に係るものであります。なお当該減価償却費は営業外費用に計上しているため消去又は全社の項目の営業費用には含めておりません。

5. 「消却又は全社」の奈良県大和高田市に所有していた工場の土地及び建物（賃貸資産及び遊休資）については、当中間会計期間末において売却が予定されており売却損の発生が見込まれたため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として計上しております。なお、当該減損の対象となった資産は、平成18年4月に売却済であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,306,170	378,496	20,970	78	1,705,714
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,623,601
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	19.7	5.7	0.3	0.0	25.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イタリア、イギリス、ドイツ
- (4) その他地域 ベネズエラ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,181,373	210,639	75,011	312	2,467,337
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,584,547
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	33.1	3.2	1.2	0.0	37.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア 中国、台湾、タイ
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ロシア、ドイツ、トルコ
- (4) その他地域 ウルグアイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	北村吉郎	—	—	当社常務取締役 奈良県ハイテク工場団地協同組合代表理事	被所有 直接 0.79	—	—	債務保証①	192,677	—	—
								土地の賃貸による収入②	4,860	未収入金	405
								事務手数料の受入③	1,800	—	—
								会費の支払④	3,228	未払金	269
	山田磯子	—	—	当社監査役 当社顧問 弁護士	—	—	—	弁護士報酬⑤	2,800	—	—
	高鳥政廣 (当社代表取締役会長高鳥王昌の長男)	—	—	当社顧問	被所有 直接 2.11	—	—	顧問料の支払⑥	5,400	—	—
	仙波隆一郎 (当社代表取締役会長高鳥王昌の長女の配偶者)	—	—	仙波機械株式会社代表取締役	被所有 直接 0.17	—	—	修繕費の支払及び消耗品の購入⑦	730	未払金	327
								機械の売却⑧ 売却代金 売却損	596 1,283	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。これは、組合員全体の借入金額に対して、各組合員が連帯保証をする契約になっていることによるものです。また、当該借入金に対して、当社の土地及び建物を奈良県に担保提供しております。
 - ②当社所有の土地を同組合員に賃貸していることによる収入であります。取引条件については、固定資産税評価額及び占有面積等を勘案して決定しております。
 - ③同組合の事務管理業務に係る手数料収入であり、人件費の見込額に基づいて決定しております。
 - ④各組合員の占有面積及び従業員数等を勘案して決定しております。
 - ⑤弁護士報酬につきましては、一般的な弁護士報酬を基礎として支払っております。
 - ⑥当社顧問としての地位に基づき、月額450千円を支払っております。
 - ⑦当社の通常の取引条件によっております。
 - ⑧機械の売却につきましては、当社と関連を有しない他の業者と同様の条件であります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係					
役員及びその近親者	北村吉郎	—	—	当社常務取締役 奈良県ハイテク工場団地協同組合代表理事	被所有 直接 0.78	—	—	債務保証①	174,198	—	—	
								土地の賃貸による収入②	4,860	未収入金	405	
								事務手数料の受入③	1,800	—	—	
								会費の支払④	3,228	未払金	269	
	高鳥政廣 (当社代表取締役会長高鳥王昌の長男)	—	—	—	当社顧問	被所有 直接 2.07	—	—	顧問料の支払⑤	1,350	—	—
	仙波隆一郎 (当社代表取締役会長高鳥王昌の長女の配偶者)	—	—	—	仙波機械株式会社代表取締役	被所有 直接 0.20	—	—	機械等の購入⑥	12,411	設備未払金	12,900
									機械の売却⑦ 売却代金 売却損	500 3,912	未払金	131

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。これは、組合員全体の借入金額に対して、各組合員が連帯保証をする契約になっていることによるものです。また、当該借入金に対して、当社の土地及び建物を奈良県に担保提供しております。
- ②当社所有の土地を同組合員に賃貸していることによる収入であります。取引条件については、固定資産税評価額及び占有面積等を勘案して決定しております。
- ③同組合の事務管理業務に係る手数料収入であり、人件費の見込額に基づいて決定しております。
- ④各組合員の占有面積及び従業員数等を勘案して決定しております。
- ⑤当社顧問としての地位に基づき、月額450千円を支払っております。なお、当該顧問契約は平成17年12月31日をもって解除しております。
- ⑥当社の通常の取引条件によっております
- ⑦機械の売却につきましては、当社と関連を有しない他の業者と同様の条件であります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	892円48銭	1株当たり純資産額	974円75銭
1株当たり当期純利益	16円34銭	1株当たり当期純利益	93円12銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	88,094	506,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,094	506,583
期中平均株式数(株)	5,391,850	5,440,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	—	110,916
普通株式増加数(株)	—	110,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権272個 272,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,764個 376,400株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
電子機器事業	5,156,236	78.2	5,498,305	82.2
(内液晶モジュール組立)	(435,640)	(6.6)	(—)	(—)
繊維機器事業	1,436,989	21.8	1,190,080	17.8
合計	6,593,226	100.0	6,688,385	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 液晶モジュール組立事業は、平成17年3月末をもって廃止いたしました。

6. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
電子機器事業	4,678,088	1,964,038	5,476,658	2,016,700
(内液晶モジュール組立)	(288,713)	(—)	(—)	(—)
繊維機器事業	1,704,401	599,165	780,784	219,398
合計	6,382,489	2,563,203	6,257,442	2,236,098

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 液晶モジュール組立事業は、平成17年3月末をもって廃止いたしました。

7. 販売状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
電子機器事業	5,186,611	78.3	5,423,996	82.4
(内液晶モジュール組立)	(435,640)	(6.6)	(—)	(—)
繊維機器事業	1,436,989	21.7	1,160,551	17.6
合計	6,623,601	100.0	6,584,547	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 液晶モジュール組立事業は、平成17年3月末をもって廃止いたしました。